

高知県
新しい公共支援基金事業 事業計画

| | |
|----------|---|
| 都道府県担当部局 | (窓口) 高知県文化生活部 県民生活・男女共同参画課 担当者氏名：種田真実 電話番号：088-823-9769 メールアドレス：141601@ken.pref.kochi.lg.jp |
|----------|---|

1. 取り組み方針を推進するための施策

| 支援事業メニュー | 基本方針3.(3) の 成果目標 との対応 | 都道府県の施策 ※ |
|-----------------------|--------------------------------|---|
| ① NPO等の活動基盤整備のための支援事業 | ア、イ、ウ、エ、 キ | (1) NPO活動ステップアップ支援委託事業 (2) NPO活動強化支援委託事業 |
| ② 寄附募集支援事業 | | |
| ③ 融資利用の円滑化のための支援事業 | | |
| ④ つなぎ融資への利子補給事業 | | |
| ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 | カ、キ | (3) NPOとの協働モデル事業 |
| ⑥ 共通事務に関する事業 | オ | (4) NPO寄附募集支援委託事業 (5) 運営委員会開催事業 (6) 新しい公共支援事業事務経費 |

2. 都道府県の施策の内容

| | | |
|------------------------------|--|------------------------------|
| 施策名 | (1) NPO活動ステップアップ支援委託事業 | |
| 概要 | 高知県内のNPO等の活動基盤を整備し、透明性や健全性の確保を促進することによって、「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動を活性化させ、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 そのために、新たな手法の広報や、新会計基準導入に向けた財務実務講座等、NPO等の自立的な活動を支援する事業を委託する。 | |
| 施策の内容 | <p>1.背景</p> <p>NPO等がその活動を社会から認知され、協働相手とのネットワークづくり等を強化するためには、適切に情報発信を行うことが必要であるが、そのためのコンテンツ等の整備については十分なものとなっていない。新しい公共の担い手としてNPOへの期待が高まっているが、NPOの活動基盤は未だ脆弱である。</p> <p>2.目的</p> <p>NPO等の経営力、活動基盤の強化により、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。</p> <p>3.取組内容</p> <p>(1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業を実施する。</p> <p>① NPO法人新会計基準セミナー ② ICT活用広報力強化事業 ③ NPOコンプライアンス研修 等</p> <p>(2) 専門家派遣による団体への個別指導を実施し、NPO等の活動基盤強化、人材育成のための支援を行う。</p> <p>4.委託先：(社福)高知県社会福祉協議会</p> <p>5.期待する効果</p> <p>人的または技術的な活動基盤の整備が進むことにより、NPO等新しい公共の担い手の活動が自立・定着していく。</p> <p>財務諸表の作成等についての知識、技術を習得し、自らの財務状況等について適切に開示することにより、企業や県民等、寄付者の理解を得ることができて、寄付を集めやすくなる。</p> | |
| 成果目標 (内数) | ア、イ、ウ、キ ア) NPO活動ステップアップ支援事業への参加NPO数：100団体 イ) NPO等への人材の派遣回数：91回 ウ) NPO法人の会計基準導入率(ア事業参加後の導入率)：70% キ) 支援対象となるNPO等の情報開示の実施率：100% | |
| 必要経費 の概算 (予定) | H23年度 委託費 8,437千円 | H24年度 委託費 14,935千円 |

2. 都道府県の施策の内容

| | | |
|----------------------------|---|-----------------------------|
| 施策名 | (2) NPO活動強化支援委託事業 | |
| 概要 | 地域に根差したNPO等の自立的な活動を支援する体制を整備することによって、「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動を活性化させ、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 そのために、高知県西部地区を対象にNPO支援を行っている中間支援組織に対し、支援体制の機能及びネットワークの強化、並びにNPO等への支援を実施するため事業を委託する。 | |
| 施策の内容 | <p>1. 背景 現在は、NPO等への支援の取組が高知市内が中心となっており、高知市内から距離のある郡部においては、身近にNPO諸課題の解決のための支援が十分には整っていない。</p> <p>2. 目的 高知県西部地区を対象にNPO支援を行っている中間支援組織の機能及びネットワークを強化することにより、より地域に根差した支援体制を整備する。</p> <p>3. 取組内容 (1) NPO等への支援の実施 ①相談業務 ②研修の実施 ③情報提供 等</p> <p>1. 中間支援組織のスタッフ養成</p> <p>4. 委託先：高知県西部NPO支援ネットワーク</p> <p>5. 期待する効果 高知県西部地区における中間支援組織のNPO支援体制を強化することにより、当該地域でのNPO活動が活性化され、新しい公共の担い手の活動が自立・定着していく。 この機運が高知県東部にも波及し、高知県全域のNPO活動のさらなる躍進につながる。</p> | |
| 成果目標 (内数) | エ、 エ) NPOネットワーク強化支援委託事業における研修 参加NPO等数：のべ50団体 参加人数：のべ100人 | |
| 必要経費 の概算 (予定) | H23年度 | H24年度 委託費 3,621千円 |

2. 都道府県の施策の内容

| | | |
|------------------------------|---|--|
| <p>施策名</p> | <p>(3) NPOとの協働モデル事業</p> | |
| <p>概要</p> | <p>行政が独占してきた「公」を、県民、企業、NPO等を開くため、その先進的な取り組みについて、NPO等と地方自治体との協働による事業として実施する。</p> | |
| <p>施策の内容</p> | <p>1. 背景 地域における課題が山積し、住民ニーズも多様化するなど、社会の状況が大きく変化し、行政だけでは新たな公共サービスや県民ニーズを反映した質の高いサービス提供が困難な状況となっている。このため、それぞれの地域で、住民やNPOと協働した地域課題の解決に向けた取組が求められている。 本県では、平成16～20年度にNPOと行政（県）との協働推進事業を実施したが、今後は、より住民に身近な存在である市町村とNPOとの協働も推進していく。</p> <p>2. 目的 NPO等による「新しい公共」の活動により、良好で効率的なサービスを提供していくことが必要である。本事業により、NPO等と行政との協働のモデルづくりを進めていく。</p> <p>3. 取組内容 NPOとの協働モデル事業に対する補助。 対象事業： ・他の地域のモデルとなるような先進的な取り組みで、発展性のある事業を対象とする。 ・NPOなど地域からの提言をもとにNPOと市町村が連携して取り組んでいく。 ・<u>東日本大震災被災地における諸課題解決や被災者への支援等の取組を対象とする。</u></p> <p>【23年度事業】 ・移住定住促進プログラム実施事業（須崎市） ・考え方で拓く～地域産業の振興・地域と世界をつなぐ地域資源ネットワークの創造～（黒潮町）</p> <p>【24年度事業】 ・考え方で拓く～地域産業の振興・地域と世界をつなぐ地域資源ネットワークの創造～（黒潮町） ・こどもの文化の森～中山間地域に子どもを主人公とした文化拠点(コミュニティスペース)を～（「こどもの文化の森」実行委員会） ・協働による地域内移動システム構築事業（土佐清水市） ・”でまえ”交通安全教室All kochi（プラス5） ・人のつながり復活から再起する矢井賀プロジェクト（蟹の里やいか） ・奥四万十自然体験村構想実現事業（四万十町） ・移住定住促進プログラム実施事業（須崎市） ・リハビリキッチンモデル試行事業（リハビリキッチンモデル試行事業実施協議会） 【震災枠】・気仙沼応援プロジェクトーかきくけこ計画×1%プロジェクトー（かきくけこ計画×1%プロジェクト）</p> <p>（期待する効果） 県民の多様なニーズに対応した、きめ細かく応えるサービスが、市民、NPO、企業等により、効率的に提供されるようになる。 協働に取り組む行政職員の意識改革にもつながる。</p> | |
| <p>成果目標 （内数）</p> | <p>カ、キ カ) NPOと行政との協働モデル事業に参加した組織数：61団体 キ) 支援対象となるNPO等の情報開示の実施率：100%</p> | |
| <p>必要経費 の概算 （予定）</p> | <p>H23年度 補助金 10,744千円</p> | <p>H24年度 補助金（重点化枠） 54,753千円 （震災枠） 7,350千円</p> |

2. 都道府県の施策の内容

| | | |
|------------------------------|---|-------------------------------|
| 施策名 | (4) NPO寄附募集支援委託事業 | |
| 概要 | <p>NPO等への寄附文化の発展、定着のためには、NPO等が寄付金集めに関するノウハウを身につけることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことが必要である。</p> <p>NPO等自らが、ファンディングの意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」の開催を委託する。</p> | |
| 施策の内容 | <p>1.背景</p> <p>「NPO等の情報発信力が不十分で、自分たちの活動を広く社会に広報できていない」、「ファンディングの意識・能力が低い」等の理由により、日本ではNPO等への寄付文化が定着しているとは言い難い状況である。</p> <p>2.目的</p> <p>NPO活動への寄附啓発をNPO等が自ら考えることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことにより、寄附文化の発展、定着を目指す。</p> <p>3.取組内容</p> <p>NPO活動への寄附啓発を目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」を開催する。</p> <p>4.委託先</p> <p>実行委員会</p> <p>5.期待する効果</p> <p>NPO等が寄付や融資を受けやすい環境が整備され、寄付文化が定着していく。</p> | |
| 成果目標 (内数) | オ オ) NPO寄附募集支援シンポジウムへの参加者数：企業27社、NPO関係団体141団体、参加者526人 | |
| 必要経費 の概算 (予定) | H23 年度 委託費 5,000 千円 | H24 年度 委託費 8,532 千円 |

2. 都道府県の施策の内容

| | | |
|------------------------------|---|---|
| <p>施策名</p> | <p>(5) 支援事業運営委員会開催事業</p> | |
| <p>概要</p> | <p>支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討や、支援事業の選定、各事業の進捗状況の把握、評価等を行う。</p> | |
| <p>施策の内容</p> | <p>運営委員会は、以下の役割を担う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討 2. 県の委託を受ける団体・組織における事業の選定 3. NPO等の支援対象者または支援対象者が実施する事業、モデル事業等の選定等 4. 各事業の進捗状況の把握と評価 5. 支援事業の効果を高めるための検討及び指導・助言等 6. 支援事業に関する国への要請及び国からの要請等への対応 7. その他 <p>運営委員会は、市民、NPO、企業等の多様なメンバーによる官民協働の取組として、公平性を確保する。支援事業の選定過程は可能な限り開示し、透明性を確保する。</p> | |
| <p>成果目標 (内数)</p> | | |
| <p>必要経費 の概算 (予定)</p> | <p>H23年度 1, 256千円</p> <p>謝金 576千円 単価9千円×8人×8回 旅費 394千円 連絡調整会議等 需用費 80千円 印刷製本費等 役務費 80千円 通信運搬費等 その他 126千円 会場費等</p> | <p>H24年度 1, 223千円</p> <p>謝金 576千円 単価9千円×8人×8回 旅費 310千円 運営委員会等 需用費 80千円 印刷製本費等 役務費 80千円 通信運搬費等 その他 177千円 会場費等</p> |

2. 都道府県の施策の内容

| | | | | | | |
|---------------------|--|---------|----------------------|-----|---------|----------|
| 施策名 | (6) 新しい公共支援事業事務経費 | | | | | |
| 概要 | 新しい公共支援事業を実施するために必要な事務経費 | | | | | |
| 施策の内容 | <p>新しい公共支援事業を実施するために必要な事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡調整会議への参加に関する事務 ・ 情報開示のために必要な事務 ・ 成果の取りまとめの公表に必要な事務 ・ 評価の実施のために必要な事務 ・ 監査の実施のために必要な事務 ・ 調査及び連絡調整等に必要な事務 ・ その他 | | | | | |
| 成果目標 (内数) | | | | | | |
| 必要経費 の概算 (予定) | H23年度 5,735千円 | | H24年度 6,099千円 | | | |
| | 賃金 | 4,130千円 | 臨時職員2名 | 賃金 | 4,139千円 | 臨時職員2名 |
| | 旅費 | 503千円 | 連絡調整会議等 | 報償費 | 630千円 | 税理士顧問料 |
| | 需用費 | 831千円 | 印刷製本費等 | 旅費 | 420千円 | モデル事業視察等 |
| | 役務費 | 246千円 | 通信運搬費等 | 需用費 | 628千円 | 印刷製本費等 |
| | 委託料 | 3,000千円 | 外部監査委託料 | 役務費 | 240千円 | 通信運搬費等 |
| | | | | その他 | 21千円 | 会場費等 |

3. 都道府県の施策の予算額

(単位：千円)

| | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 合計 |
|---------------------|----------|--------------------|--------------------|------------------|----------------------|
| 年度毎の予算額 (年度毎の割合) | (割合 0%) | 31,172 (割合 24%) | 96,513 (割合 74%) | 3,315 (割合 2%) | 131,000 (割合 100%) |

(単位：千円)

| 支援事業メニュー | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 合計 | |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|---------------------|--------------------|
| ① NPO等の活動基盤整備のための支援事業 | | | | | 26,958 (割合 21%) | |
| ② 寄附募集支援事業 | | 8,402 | 18,556 | 0 | | |
| ③ 融資利用の円滑化のための支援事業 | | | | | | |
| ④ つなぎ融資への利子補給事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 (割合 0%) | |
| ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 | 一般枠 | 0 | 0 | 0 | 0 (割合 0%) | |
| | 重点化枠 | | 7,834 | 54,753 | 0 | 62,587 (割合 48%) |
| | 震災枠 | | 0 | 7,350 | 0 | 7,350 (割合 5%) |
| ⑥ 社会インノベーション推進のためのモデル事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 (割合 0%) | |
| ⑦ 共通事務に関する事業 | | 10,524 | 15,854 | 3,891 | 30,269 (割合 23%) | |
| 合計 | | 26,760 | 96,513 | 3,891 | 127,164 (割合 97%) | |

4. 基金の名称

高知県新しい公共支援基金

5. 運営委員会の概要

(1) 運営委員会の名称及び委員氏名（役職を含む）

高知県新しい公共支援基金事業運営委員会

委員氏名（別添 p13）

運営委員会の位置づけ・・・任命権者は高知県知事、要綱設置による審議会に準ずる機関

(2) 委員の選定方法

既存組織の「高知県社会貢献活動支援推進委員」と、一般公募委員

公募方法・・・県HPへの掲載、及び県庁県民室、中間支援組織での配布による公募

公募期間・・・平成23年3月18日～4月1日

選定方法・・・高知県新しい公共支援基金事業運営委員公募委員選考委員会（4月13日開催）により選定

(3) 運営方法（情報開示の方法）

会議は原則公開で行い、県民の傍聴席を設ける。会議開催のお知らせや会議の内容等を県のホームページで情報提供する。

ホームページ掲載内容：設置要綱、次第、会議資料、議事録、名簿等

(4) 開催状況及び予定

第1回 平成23年5月9日

- ・高知県新しい公共支援基金事業基本方針、事業計画の承認
- ・平成23年度事業について

第2回 平成23年9月8日

- ・NPO活動ステップアップ支援事業（専門家派遣による個別支援）委託事業者、支援対象者の選定
- ・平成23年度NPOとの協働モデル事業の選定

第3回 平成23年10月14日

- ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の選定

第4回 平成23年11月21日

- ・平成23年度上半期事業の進捗状況の確認

第5回 平成24年2月17日

- ・平成24年度事業について

第6回 平成24年5月14日

- ・平成23年度NPOとの協働モデル事業成果報告
- ・平成23年度下半期の事業実績報告及び評価
- ・平成24年度成果目標

第7回 平成24年7月27日

- ・追加新規事業～NPO中山間地域活動促進委託事業～
- ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の事業費の増額

※NPOとの協働モデル事業事業視察

- ◇8月23日 【2事業】 8名参加（委員4名、事務局4名）
- ◇8月28日、29日 【3事業】 5名参加（委員3名、事務局2名）
- ◇9月11日 【2事業】 7名参加（委員3名、事務局4名）
- ◇9月14日 【2事業】 5名参加（委員3名、事務局2名）

第8回 平成24年11月

- ・平成24年度上半期実績の評価
- ・平成24年度下半期成果目標設定

第8回 平成25年2月

- ・平成25年度事業の検討（成果報告、監査等）

第9回 平成25年5月

- ・平成25年度下半期実績の評価

*このほか必要に応じて開催

6. 都道府県の施策の実施状況

| 都道府県の施策 | 実施状況 ※1 (現在までの取り組み、現時点の進捗、今後のスケジュール) | | 委託/直接等 の分類※2 |
|------------------------|---|---|-----------------|
| (1) NPO活動ステップアップ支援委託事業 | H23 5月 | 運営委員会にて「集合型研修」について支援の決定 高知県ボランティア・NPOセンターへ委託 | 委託 (その他) |
| | 9月 | 「専門家派遣による個別支援」について高知県ボランティア・NPOセンターへの委託、支援対象先の決定 | |
| | H24 2月 | 運営委員会において、高知県ボランティア・NPOセンターへの委託、支援対象先の決定 | |
| | H24 4月 | 平成24年度NPO活動ステップアップ支援委託事業 高知県ボランティア・NPOセンターへ委託 | |
| 市民ファンド創設委託事業 | H23 8月 | 中間支援組織に対する事業意向調査実施（事業提案なし） | 委託 (その他) |
| | 9月 | 事業計画から削除 | |
| NPO受託事業活動資金利子補給金 | H23 6月 | NPO等に対し、希望調査実施（希望する団体なし） | 直接 |
| | 9月 | H23年度の事業実施を見送り | |
| | H24 2月 | 事業計画から削除 | |
| (2) NPO活動強化支援委託事業 | H23 11月 | 運営委員会にて支援の決定 | 委託 (その他) |
| | H24 2月 | 高知県西部NPO支援ネットワークへの委託を決定 | |
| | 4月 | 平成24年度NPO活動強化支援委託事業 高知県西部NPO支援ネットワークへ委託 | |
| (3) NPOとの協働モデル事業 | 4月 | 【6月補正予算対応】平成23年度事業募集 (県の6月補正予算は震災対応の事業費に限定されたため 9月補正対応とした) | 補助 |
| | 6月 | 【9月補正予算対応】平成23年度事業募集 (重点化枠) 2事業: 10,744千円の応募 | |
| | 6~7 月 | 【平成24年度予算対応】平成24年度事業募集 (重点化枠) 13事業: 101,481千円の応募 (震災枠) 2事業: 16,200千円の応募 | |
| | 9月 | 運営委員会にて平成23年度重点化枠の2事業: 10,744千円 を選定 | |
| | 10月 | 運営委員会にて平成24年度重点化枠の9事業: 54,753千 円、震災枠の1事業: 7,350千円を選定 | |
| | 11月 | 須崎市、黒潮町の(重点化枠)2事業: 10,140千円 交付決定 | |
| | H24 4月 | 平成24年度NPOとの協働モデル事業 (重点化枠) 8事業: 46,767千円 交付決定 (震災枠) 1事業: 7,350千円 交付決定 | |
| | H24 9月 | 平成24年度NPOとの協働モデル事業 事業辞退に伴う追加事業費 (重点化枠) 5事業: 7,054千円 変更交付決定 | |
| | H24 8~9 月 | 運営委員と事務局による事業視察(9事業) | |
| | H24 10月 | 平成24年度NPOとの協働モデル事業中間報告会 | |

| | | | |
|------------------------|-------------------|---|-------------|
| (4) NPO 寄附募 集支援委託事業 | 5月 | 運営委員会にて、支援の決定、調整、実行委員会へ委託 | 委託 (その他) |
| | 7月～ 2月 | 実行委員会の開催 | |
| | 2月 | 実行委員会への委託を決定 | |
| | 3月 3日 | 「ファンドレイジング・ジャパン in こうち～善意がめぐる 寄付ぎふと～」開催 | |
| | H24 9月 | 平成24年度事業 実行委員会に委託 | |
| | H25 3月 2日 | 第2回ファンドレイジング・ジャパン in こうち～善意がめ ぐる寄付ぎふと～ 開催予定 | |
| (5) 支援事業運営 委員会開催事業 | H23 4月 | 運営委員会設置 | 直接 |
| | 5月9 日 | 第1回運営委員会開催 ・基本方針、事業計画の承認 ・平成23年度実施事業の承認、委託先等の承認 | |
| | 9月8 日 | 第2回運営委員会 ・NPO活動ステップアップ事業（専門家派遣による個別 支援）委託事業者、支援対象者の選定 ・平成23年度NPOとの協働モデル事業の選定 | |
| | 10月 14日 | 第3回運営委員会 ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の選定 | |
| | 11月 21日 | 第4回運営委員会開催 ・平成23年度上半期事業の進捗状況の確認、評価 | |
| | H24 2月 17日 | 第5回運営委員会開催 ・平成24年度事業の選定について | |
| | 5月 14日 | 第6回運営委員会開催 ・平成23年度NPOとの協働モデル事業成果報告 ・平成23年度下半期事業実績報告及び評価 ・平成24年度成果目標設定 | |
| | 7月 27日 | 第7回運営委員会開催 ・追加新規事業～NPO中山間地域活動促進委託事業～ ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の事業費増額 | |
| | 11月 (予定) | 第7回運営委員会開催 ・平成24年度上半期実績の評価 ・平成24年度下半期成果目標設定 | |
| | 25年 2月 (予定) | 第8回運営委員会開催 ・平成25年度事業の検討（成果報告、監査等） | |
| | 5月 (予定) | 第9回運営委員会開催 ・平成25年度下半期実績の評価 | |
| (6) 新しい公共支 援事業事務経費 | | | 直接 |

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

| 評価項目 | | 評価 | | | | |
|------|--------------------------------|-----|-------------|--|---------------|--|
| | | 実施前 | 23年度 上半期 | 23年度 下半期 | 24年度 上半期 | 24年度 下半期 |
| ア | NPO活動ステップアップ支援事業への参加 NPO数 | 0 | 25 団体 | 40 団体 | 26 団体 | 9 団体 |
| イ | NPO等への人材の派遣回数 | 0 | 0 | 41 回 | 25 回 | 25 回 |
| ウ | NPO法人の会計基準の導入率 (ア事業参加後の導入率) | 0 | — | 53.8% | — | 70% |
| エ | NPO活動強化支援事業における研修参加NPO 等数 | 0 | — | — | 28 団体 89 人 | 22 団体 11 人 |
| オ | NPO寄附募集支援シンポジウムへの参加者数 | 0 | 0 | 企業 17 社 NPO 91 団体 参加者 326 人 | — | 企業 10 社 NPO 50 団体 参加者 200 人 |
| カ | NPOと行政との協働モデル事業に参加した組 織数 | 0 | 0 | 11 団体 | 58 団体 | |
| キ | 支援対象となるNPO等の情報開示の実施率 | 0 | 32% | 100% | 88.2% | 100% |

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価（数値）欄には、当期（実績）と来期（目標）の数値を入れてください。

8. 当該年度の予算及び決算（基金の取崩し及び運用収入予定）

（単位：千円）

| | 予算 | 決算 |
|--------------------------|---------|---------|
| 設置当初の基金残高（交付金相当分） | 131,000 | 131,000 |
| 平成22年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額） | 0 | 0 |
| 平成22年度の基金運用収入予定（交付金相当額） | 0 | 0 |
| 平成22年度末の基金残高（交付金相当額） | 131,000 | 131,000 |
| 平成23年度当初の基金残高（交付金相当分） | 131,000 | 131,000 |
| 平成23年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額） | 31,172 | 26,740 |
| 平成23年度の基金運用収入予定（交付金相当額） | 415 | 414 |
| 平成23年度末の基金残高（交付金相当額） | 100,243 | 104,674 |
| 平成24年度当初の基金残高（交付金相当分） | 104,674 | |
| 平成24年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額） | 96,513 | |
| 平成24年度の基金運用収入予定（交付金相当額） | 330 | |
| 平成24年度末の基金残高（交付金相当額） | 8,491 | |
| 平成25年度当初の基金残高（交付金相当分） | 8,491 | |
| 平成25年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額） | 4,313 | |
| 平成25年度の基金運用収入予定（交付金相当額） | 24 | |
| 支援事業終了時基金残高（交付金相当額） | 4,202 | |

高知県新しい公共支援基金事業運営委員名簿

| 区分 | 団体名等 | 氏名 | 任期 | 備考 |
|--------|----------------------------------|--------|----------------------|------|
| 県民 | 特定非営利活動法人 高知こどもの図書館 副理事長 | 大原 寿美 | H23.5.9 ～H25.9.30 | 公募委員 |
| | 南国市教育委員会 非常勤職員 | 岡村 奈緒美 | 〃 | 公募委員 |
| 学識経験者 | 国立大学法人 高知大学人文学部教授 | 上田 健作 | 〃 | |
| 中間支援組織 | 特定非営利活動法人 NPO高知市民会議 | 矢田 正江 | 〃 | |
| | 特定非営利活動法人高知県西部NPO 支援ネットワーク理事長 | 八木 雅昭 | 〃 | |
| | 高知県ボランティア・NPOセンター所長 | 間 章 | 〃 | |
| NPO等 | 「くらしを見つめる会」代表 | 内田 洋子 | 〃 | |
| 企業 | (株)四国銀行お客さまサポート部調査役 | 門田 芳穂 | 〃 | |
| | 高知県経営者協会総務課長 | 矢野 正子 | 〃 | |
| 行政関係 | 高知市市民協働部地域コミュニティ 担当参事 | 須内 宗一 | 〃 | |
| | 香南市役所 | 宇根 由美 | 〃 | |